



## 新型コロナ検査キット代金を直ちに社員に支払え！ 全ての職場に新型コロナ検査キットを常備せよ！

12月10日、新横浜駅の社員は日勤勤務で帰宅後、新型コロナウイルスに感染していることが判明し、直ちに管理者に連絡しました。幸い症状は軽症でした。

同日、当該社員と業務を共にした3名の社員は、8時間以上も窓もない出入り口が一つの狭い詰所で業務を行っていたことから、感染している可能性があるため、管理者に新型コロナウイルスの検査を要請しました。しかし検査キットの常備はなく、「会社としては用意しない」との対応でした。そのため社員が自費で検査キットを購入する事と、購入費を会社に請求する事を管理者に通告して、検査キットを購入し検査を行いました。幸い検査結果は陰性でした。しかしその後、会社は「濃厚接触者ではない」との理由で購入費は支払わないとしたのです。

本来なら、駅など多くのお客様と接する業務を行っている社員に対し、業務上において感染した可能性がある場合は、会社が率先して検査を行い少なくとも陰性を確認すべきです。もし、業務を共にした社員が感染していた場合、まさに社員間に止まらず、お客様にも感染を広げていた可能性があります。これも社員個人の責任なのでしょうか。

新型コロナウイルスが蔓延して既に2年以上が経過し、感染者の拡大で多くの方が亡くなられています。にもかかわらず、多くの旅客と接する駅業務の職場において、未だに新型コロナウイルス検査キットさえ常備せず、購入費用も自己負担とする対応なのです。結局、感染拡大防止のために会社は何もしないということです。

会社は新型コロナウイルスの感染に注意するよう言いながら、感染対策の全てを社員に転嫁し、会社がやるべき事を全くやっていないのがJR東海の現実なのです。会社はお客様と社員の健康・生命を守る責務を負っています。直ちに検査キット代金を社員に支払うべきです。そして全ての職場に、新型コロナウイルス検査キットを常備すべきです。